

2018年度 第1四半期 決算説明資料

株式会社 神戸製鋼所

2018年8月1日

1. 連結業績概要

2. セグメント別 売上高・経常損益

参考情報

本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(億円)

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	4,350	4,783	+433
営業損益	303	138	△164
経常損益	282	127	△155
特別損益	67 ^{※1}	39 ^{※2}	△28
親会社株主に帰属 する四半期純損益	250	126	△123

※1 投資有価証券売却益 67億円

※2 子会社化関連損益 39億円
(神鋼鋼線工業子会社化)

(億円)

	17年度	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
	①	上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	18,811	9,600	19,900	10,000	20,300	+400	+400	+1,489
営業損益	889	150	550	200	550	+50	-	△339
経常損益	711	50	350	100	350	+50	-	△361
特別損益	20	300	300	339 ^{※1,2}	339 ^{※1,2}	+39	+39	+319
親会社株主に帰属 する当期純損益	631	250	450	300	450	+50	-	△181

※1 子会社化関連損益 39億円
(神鋼鋼線工業子会社化)

※2 投資有価証券売却益 300億円
(神鋼不動産株式一部売却)

<為替レート>

	17年度	18年度 1Q	18年度 2Q以降
USドル (円/\$)	111	109	110
中国元 (円/元)	16.8	17.1	17.0
ユーロ (円/€)	130	130	130

- 当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。
- これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき10円とする方針を決議いたしました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

<配当実績>

	15年度			16年度			17年度			18年度(予想)		
	中間	期末		中間	期末		中間	期末		中間	期末	
配当金額 (円/株)	2.0	－	2.0	－	－	－	－	30	30	10	未定	未定

※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施。

2018年度第1四半期決算（セグメント別）

(億円)

		17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
鉄鋼	売上高	1,744	1,791	+46
	経常損益	130	8	△122
	(内 在庫評価影響)	(75)	(20)	(△55)
溶接	売上高	194	197	+2
	経常損益	11	5	△6
アルミ・銅	売上高	889	931	+42
	経常損益	61	24	△37
	(内 在庫評価影響)	(25)	(15)	(△10)
機械	売上高	303	442	+139
	経常損益	2	10	+7
エンジニアリング	売上高	190	250	+59
	経常損益	3	4	+1
建設機械	売上高	875	1,013	+138
	経常損益	39	75	+35
電力	売上高	139	140	+0
	経常損益	24	△0	△25
その他	売上高	133	145	+11
	経常損益	10	6	△4
調整額	売上高	△120	△129	△9
	経常損益	△3	△6	△2
合計	売上高	4,350	4,783	+433
	経常損益	282	127	△155

2018年度第1四半期決算（セグメント別）

鉄鋼

- 鋼材の販売数量は自動車向けの需要が堅調に推移したものの、神戸製鉄所の上工程設備を休止し加古川製鉄所へ集約したことや、一過性の生産トラブルの影響などから前年同期を下回った。
- 鋼材の販売価格は、主原料価格の上昇の影響などにより前年同期を上回った。
- 経常損益については、鋼材の販売数量の減少に加え、在庫評価影響(益)が縮小したことなどから、上工程の集約による収益改善策などを進めたものの、減益となった。

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	1,744	1,791	+46
経常損益	130	8	△122
(内 在庫評価影響)	(75)	(20)	(△55)

<生産・販売状況>

粗鋼生産量	194万t	172万t	△22万t
鋼材販売量	152万t	139万t	△13万t
鋼材輸出比率 (金額ベース)	27.1%	25.9%	△1.2%
鋼材販売単価(千円/t)	80.8	83.5	+2.7

<差異分析>

○17年度1Q 130億円 → 18年度1Q 8億円 △122億円

		(億円)	
増益要因		減益要因	
総コスト削減	+5	生産・出荷	△30
為替影響	+10	原料価格	△20
		在庫評価影響※	△55
		連結子会社・持分法	△15
		その他	△17
合計	+15	合計	△137

※在庫評価影響には総平均計算による影響および低価法影響を含む。

2018年度第1四半期決算（セグメント別）

溶接

- 韓国造船向けの販売減などから溶接材料の販売数量が減少した一方で、溶接システムは国内の建築鉄骨向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期並みとなった。
- 経常損益については、販売数量減や固定費の増加などにより減益となった。

(億円)

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	194	197	+2
経常損益	11	5	△6

アルミ・銅

- アルミ圧延品について飲料用缶材向け中心に販売数量が減少したものの、地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となった。
- 経常損益については、原油価格の上昇に伴うエネルギーコストの悪化や、製品の一部に対する不適切行為による影響、在庫評価影響(益)の縮小により、減益となった。

(億円)

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	889	931	+42
経常損益	61	24	△37
(内 在庫評価影響)	(25)	(15)	(△10)

<販売状況>

アルミ圧延品販売量	101千t	92千t	△9千t
銅板条販売量	15千t	15千t	+0千t
銅管販売量	22千t	22千t	+1千t

2018年度第1四半期決算（セグメント別）

機械

- 樹脂機械や圧縮機などを中心に大口案件の売上を計上したことなどから、増収増益となった。

(億円)

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	303	442	+139
経常損益	2	10	+7

エンジニアリング

- 既受注案件の進捗差などから、増収増益となった。

(億円)

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	190	250	+59
経常損益	3	4	+1

2018年度第1四半期決算（セグメント別）

建設機械

- 油圧ショベルの販売台数が中国を中心に堅調に推移したことなどにより、増収増益となった。

(億円)

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	875	1,013	+138
経常損益	39	75	+35

電力

- 神戸発電所の保全費の増加等により減益となった。

(億円)

	17年度 1Q	18年度 1Q	前年同期比
売上高	139	140	+0
経常損益	24	△0	△25

2018年度業績見通し (セグメント別)

(億円)

		17年度 ①	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
			上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
鉄鋼	売上高	7,155	3,700	7,500	3,650	7,400	△ 50	△ 100	+245
	経常損益 (内 在庫評価影響)	173 (90)	30 (0)	130 (10)	0 (0)	30 (5)	△ 30 (-)	△ 100 (△ 5)	△ 143 (△ 85)
溶接	売上高	805	400	820	400	820	-	-	+15
	経常損益	49	15	45	15	40	-	△ 5	△ 9
アルミ・銅	売上高	3,495	1,900	3,850	1,900	3,850	-	-	+355
	経常損益 (内 在庫評価影響)	118 (60)	0 (10)	20 (10)	5 (25)	20 (25)	+5 (+15)	- (+15)	△ 98 (△ 35)
機械	売上高	1,613	880	1,870	890	1,840	+10	△ 30	+227
	経常損益	23	25	75	15	55	△ 10	△ 20	+32
エンジニアリング	売上高	1,228	560	1,470	580	1,500	+20	+30	+272
	経常損益	69	△ 5	45	5	45	+10	-	△ 24
建設機械	売上高	3,645	1,900	3,850	2,150	4,100	+250	+250	+455
	経常損益	219	125	210	140	240	+15	+30	+21
電力	売上高	721	360	730	350	710	△ 10	△ 20	△ 11
	経常損益	79	△ 50	△ 20	△ 50	△ 20	-	-	△ 99
その他	売上高	688	190	440	240	440	+50	-	△ 248
	経常損益	54	△ 10	30	5	40	+15	+10	△ 14
調整額	売上高	△ 543	△ 290	△ 630	△ 160	△ 360	+130	+270	+183
	経常損益	△ 75	△ 80	△ 185	△ 35	△ 100	+45	+85	△ 25
合計	売上高	18,811	9,600	19,900	10,000	20,300	+400	+400	+1,489
	経常損益	711	50	350	100	350	+50	-	△ 361

2018年度業績見通し（セグメント別）

鉄鋼

- ・ 焼結鉱の生産設備の一過性トラブル等による粗鋼減産及び鋼材販売量減少に加え、物流費や副原料価格の上昇の影響などから減益を見込む。

(億円)

	17年度 ①	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
		上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	7,155	3,700	7,500	3,650	7,400	△ 50	△ 100	+245
経常損益	173	30	130	0	30	△ 30	△ 100	△ 143
(内 在庫評価影響)	(90)	(0)	(10)	(0)	(5)	(-)	(△ 5)	(△ 85)

<生産・販売状況>

	17年度 ①	18年度前回 ②	18年度今回見通し		前回比	前年比
			上期	年度③	年度③-②	年度③-①
粗鋼生産量	746万t	700万t程度	345万t程度	690万t程度	△ 10万t程度	△ 56万t程度
鋼材販売量	597万t	590万t程度	285万t程度	570万t程度	△ 20万t程度	△ 27万t程度
鋼材輸出比率(金額ベース)	27.2%		25%程度	25%程度		△ 2%程度

<差異分析>

○18年度前回見通し 130億円 → 18年度今回見通し 30億円 △100億円

(億円)

増益要因	減益要因
	生産・出荷 △ 20
	原料価格 △ 50
	総コスト △ 10
	在庫評価影響※ △ 5
	その他 △ 15
合計 -	合計 △ 100

※在庫評価影響には総平均計算による影響および低価法影響を含む。

2018年度業績見通し（セグメント別）

溶接

- 溶接材料の販売数量は、中国のエネルギー分野における需要の増加や東南アジア新興国向けの拡販により、前回想定並みを見込む。
- 経常損益については、原材料のコストアップなどにより減益を見込む。

(億円)

	17年度	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
	①	上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	805	400	820	400	820	-	-	+15
経常損益	49	15	45	15	40	-	△ 5	△ 9

アルミ・銅

- アルミ圧延品、銅圧延品の販売数量は、自動車や半導体向けの需要が堅調に継続するものと想定し、前回想定並みを見込む。
- 製品の一部に対する不適切行為による影響は、引き続き一定程度織り込み、損益は前回想定並みを見込む。

(億円)

	17年度	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
	①	上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	3,495	1,900	3,850	1,900	3,850	-	-	+355
経常損益	118	0	20	5	20	+5	-	△ 98
(内 在庫評価影響)	(60)	(10)	(10)	(25)	(25)	(+15)	(+15)	(△ 35)

<販売状況>

	17年度	18年度前回	18年度今回見通し		前回比	前年比
	①	②	上期	年度③	年度③-②	年度③-①
アルミ圧延品販売量	363千t	365千t程度	190千t程度	365千t程度	-	2千t程度
銅板条販売量	60千t	60千t程度	30千t程度	60千t程度	-	-
銅管販売量	82千t	85千t程度	45千t程度	85千t程度	-	3千t程度

2018年度業績見通し（セグメント別）

機械

- 受注高は、中国における石油精製分野の圧縮機の需要回復や、アジア・中東におけるアフターサービス事業の拡大により、前回想定並みを見込む。
- 経常損益については、案件構成差などにより減益を見込む。

(億円)

	17年度	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
	①	上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	1,613	880	1,870	890	1,840	+10	△ 30	+227
経常損益	23	25	75	15	55	△ 10	△ 20	+32

エンジニアリング

- 受注高は、廃棄物・水処理施設を中心に前回想定通りの水準を見込む。
- 経常損益については、既受注案件の順調な進捗により、前回想定並みを見込む。

(億円)

	17年度	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
	①	上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	1,228	560	1,470	580	1,500	+20	+30	+272
経常損益	69	△ 5	45	5	45	+10	-	△ 24

2018年度業績見通し（セグメント別）

建設機械

- 中国における油圧ショベルの需要が引き続き堅調に推移することが見込まれることなどから、増益を見込む。

(億円)

	17年度	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
	①	上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	3,645	1,900	3,850	2,150	4,100	+250	+250	+455
経常損益	219	125	210	140	240	+15	+30	+21

電力

- 経常損益は前回想定を据え置く。
- 新規プロジェクトの資金調達に伴う一過性の費用が発生することで経常損益が損失となるのは前回想定通り。

(億円)

	17年度	18年度前回(4/27)公表		18年度今回見通し		前回比		前年比
	①	上期②	年度③	上期④	年度⑤	上期④-②	年度⑤-③	年度⑤-①
売上高	721	360	730	350	710	△ 10	△ 20	△ 11
経常損益	79	△ 50	△ 20	△ 50	△ 20	-	-	△ 99

参考情報

【フリーキャッシュフローおよび設備投資の状況】

＜フリーキャッシュフロー＞

(億円)

	17年度	18年度	18年度	前回比	前年比
	①	前回公表②	今回見通し③	年度③-②	年度③-①
営業キャッシュフロー	1,918	600	600	-	△ 1,318
投資キャッシュフロー	△ 1,607	△ 700	△ 750	△ 50	+857
プロジェクトファイナンス除く フリーキャッシュフロー	311	△ 100	△ 150	△ 50	△ 461
プロジェクトファイナンス含む フリーキャッシュフロー	292	△ 250	△ 300	△ 50	△ 592
プロジェクトファイナンス除く 現預金残高	1,582	950	950	-	△ 632

＜設備投資の状況＞

(億円)

	17年度	18年度	差異
		今回見通し	
設備投資計上額	1,286	1,450	+164
設備投資支払額	1,366	1,550	+184
減価償却費	1,020	1,000	△ 20

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 見通し
RO S ※1	△1.1%	3.8%	1.7%
1株あたり当期純損益	△63.54円	174.43円	124.22円
有利子負債 ※2	7,896億円	7,260億円	6,700億円
D/Eレシオ ※3	※4 1.17倍	0.98倍	0.9倍程度
RO A ※5	△0.8%	3.1%	1.5%
RO E ※6	△3.4%	8.9%	5.9%

※1：売上高経常利益率

※2：有利子負債は、IPPプロジェクトファイナンスを含まない

※3：D/Eレシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※4：2017年度分借入金の前倒し調達（1,176億円）含む
前倒し調達除く2016年度D/Eレシオ：1.00倍

※5：経常損益/総資産

※6：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

	17年度 実績						
							年度
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	
粗鋼生産量 (万t)	194	200	394	180	172	352	746
鋼材販売量 (万t)	152	152	304	153	140	293	597
鋼材販売単価 (千円/t)	80.8	82.2	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5
鋼材輸出比率 (金額ベース)	27.1%	25.7%	26.4%	29.3%	26.6%	28.0%	27.2%

	18年度 見通し					
						年度
	1Q	2Q	上期	下期		
粗鋼生産量 (万t)	172	170程度	345程度	345程度	690程度	
鋼材販売量 (万t)	139	145程度	285程度	285程度	570程度	
鋼材販売単価 (千円/t)	83.5					
鋼材輸出比率 (金額ベース)	25.9%	25%程度	25%程度	25%程度	25%程度	

○18年度上期見通し 0億円 → 18年度下期見通し 30億円 +30億円

(億円)

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+10	連結子会社・持分法	△ 10
原料価格	+10		
総コスト削減	+10		
在庫評価影響※	+5		
その他	+5		
合計	+40	合計	△ 10

※在庫評価影響には総平均計算による影響および低価法影響を含む。

○17年度 173億円 → 18年度見通し 30億円 △143億円

(億円)

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+135	原料価格	△ 150
総コスト削減	+50	在庫評価影響※	△ 85
		連結子会社・持分法	△ 5
		その他	△ 88
合計	+185	合計	△ 328

※在庫評価影響には総平均計算による影響および低価法影響を含む。